

民法の構成がわからなくても大丈夫！

業務場面でつかむ！

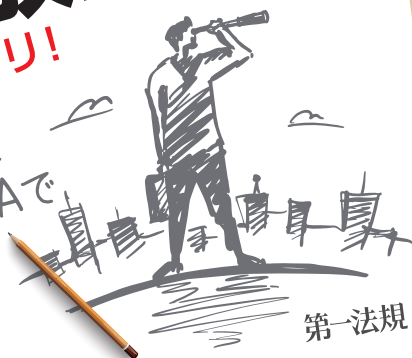
民法改正では
企業実務は
こう変わる

難波孝一 (監修) 小田大輔・山崎良太・篠原孝典 (編著)

約120年ぶりの
民法大改正。

企業実務に影響アリ！

重要なポイントを
業務場面別Q&Aで
しっかり解説！



第一法規

業務場面に則した 具体的な解説

▼ 例えばこんな業務場面…

- インターネット上のショッピングサイトの利用規約において、購入後の返品・交換に
応じられない旨 規定しておきたい
- 契約どおりに製作した機械の受取りを
拒否された
- 部品を100個納品しなければならないのに、
3個足りなくなった
- 従業員が退職日の2週間前に突然
退職したいと言ってきた



改正民法が施行されるまでに

どのタイミングで

どのような準備をおこなえばよいか

段取りがわかる「ロードマップ例」を掲載

難波 孝一 監修 小田 大輔・山崎 良太・篠原 孝典 編著

定価：本体2,300円+税 A5判・208頁

本書の詳細・お申し込み方法は裏面をご覧ください。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

☎ Tel. 0120-203-694

☎ Fax. 0120-302-640

第一法規の書籍 オンラインストアはこちら

<https://www.daiichihoki.co.jp/store/>
電子書籍・定期購読なども!

業務場面でつかむ！民法改正で企業実務はこう変わる

はしがき

改正民法の概要－総論

- I 改正の全体像とポイント
- II 改正の概要

業務場面別Q&A-I 契約締結に関するトラブルの場面

- < CASE1 > スマートフォンアプリでの商品販売を行うにあたり、取引に有効な利用規約を定めたい
- < CASE2 > インターネット上のショッピングサイトの利用規約において、購入後の返品・交換に応じられない旨規定しておきたい
- < CASE3 > インターネット上のショッピングサイトの利用規約について、お客様の同意を得ずに変更したい
- < CASE4 > 取引先に融資を行うにあたり、同社関係者から保証をとりたい
- < CASE5 > 取引先に対して将来にわたり発生する債権について、個人の保証人から保証を取りたい
- < CASE6 > 取引先会社の代理人が自己の債務を同社に弁済させたいと言ってきた
- < CASE7 > 当面使用予定のない不動産を賃貸したい

業務場面別Q&A-II 商品・サービスに関するトラブルの場面

- < CASE8 > 購入した絵が贋作だった
- < CASE9 > 契約どおりに製作した機械の受取りを拒否された
- < CASE10 > 製品納入先から、代金支払日前に、代金減額に応じなければ代金支払をしないと通告された
- < CASE11 > 部品を100個納品しなければならないのに、3個足りなくなった
- < CASE12 > 購入した物件が、引渡しを受ける前に、地震による火災で焼失してしまった
- < CASE13 > 納品された工作機械に不具合があった
- < CASE14 > ①モデルハウスの発注先が、発注した建物が未完成の状態で倒産してしまった
②モデルハウスの引渡しを受けてから11年後に、屋根の構造が契約内容と異なっていたことが判明した
- < CASE15 > 販売員が商品について事実と異なる説明をして商品を販売したため、お客様から返金を求められた

業務場面別Q&A-III 債権管理に関するトラブルの場面

- < CASE16 > 債権者として、死亡した債務者の債務を、特定の相続人だけに承継させたい
- < CASE17 > 保証人から、主債務の履行状況に関する情報提供を求められた
- < CASE18 > 損害賠償請求の時効完成を阻止したい
- < CASE19 > 商品売買契約の売主の地位を他社に譲渡したい

業務場面別Q&A-IV 債権回収に関するトラブルの場面

- < CASE20 > 支払期限の半年後によく取引先から売掛金の支払を受けられた
- < CASE21 > 当社が借りている事務所の賃料債権が他社に差し押さえられた後に、当社が事務所の修理代金を支払った
- < CASE22 > 当社が取引先から購入した機材の売買代金債権が他社に譲渡された後に、機材の不具合が見つかった
- < CASE23 > 債務者が唯一の資産である不動産を売却したにもかかわらず、売買代金債権を行使せず、売却先から代金が支払われない
- < CASE24 > 債務者が、弁済資金が枯渇しているのに、自己の所有する不動産を他社に贈与してしまった
- < CASE25 > 譲渡制限特約付の債権について債権譲渡を受けた
- < CASE26 > 将来債権の債権譲渡契約締結後に、譲渡対象の債権に譲渡制限特約が付けられた
- < CASE27 > 債権譲渡につき債務者の承諾を受けたのに、債権の支払の請求に対して債権譲渡前に弁済済みと主張された

業務場面別Q&A-V 人事・労務(労災含む)に関するトラブルの場面

- < CASE28 > 従業員が労災による後遺障害逸失利益の損害賠償を求めてきた
- < CASE29 > 労災事故から8年(労災認定から7年)経ってから、従業員が、後遺障害の損害賠償を求めてきた
- < CASE30 > 従業員が退職日の2週間前に突然退職したいと言ってきた

民法(債権関係)改正対応ロードマップ 作業工程の例

事項索引

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!